



国民春闘共闘

第7号

2017年12月27日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017年最終（第4回）年末一時金集計

単純平均 2.08ヶ月・65万円 加重 68万円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は12月15日、2017年の年末一時金最終（第4回）集計を行い26単産部会から報告が寄せられました。

<回答状況>

	2017年	2016年同期	2015年同期
登録組合数	730	746	744
回答組合数	509 (64.9%)	530 (71.0%)	560 (75.3%)
うち上積み獲得	92 (18.1%)	99 (18.7%)	161 (28.8%)
うち妥結組合数	285 (56.0%)	351 (66.2%)	399 (71.3%)

<回答内容>（月数および金額）

集計方法&対象		2017年	2016年同期	(前年比)
単純平均	月数	2.08	2.06	+0.02
	額(円)	658,671	657,225	+1,446
加重平均	額(円)	687,332	657,967	+29,365
	組合員数(人)	133,996	140,940	

*額または月数のみの報告があるため、双方は連動しません。

<前年実績と比較可能な組合における回答状況>（金額での比較）

	2017年	2016年同期	2015年
前年との比較が可能な組合数	234	225	258
うち前年額以上の組合	140 (59.8%)	128 (56.9%)	170 (65.9%)
（前年超）	127	111	151
（同 額）	13	17	19

<前年実績と比較可能な組合における単純平均額・月数の比較>

		組合数	金額・月数	前年実績	(前年比)
単純平均	額(円)	234	677,815	674,993	+2,822
	月数	437	2.09	2.08	+0.01

〈集計結果の概要〉

回答引出し・妥結状況

2017年度の年末一時金の最終集計には、別表の26単産・部会から報告が寄せられ、登録730組合のうち509組合が回答を引き出しています。回答引き出し率は64.9%となっています。回答引き出し組合のうち上積み回答を引き出したのは92組合・18.1%となっています。そのうち、3次回答引き出しが、17組合、4次回答引き出しが11組合、5次回答引き出し組合が2組合となりました。現時点で妥結した組合は、285組合で、妥結率は56.0%となっています。

全体の回答内容

月数回答のあった474組合での単純平均月数（一組合あたりの平均）は2.08ヵ月で、前年同期（2016年12月15日時点）2.06ヵ月と比べ+0.02ヵ月と微増となっています。また、金額回答のあった267組合での単純平均額は658,671円で、前年同期（657,225円）を1,446円上回っています。

加重平均額（組合員一人あたりの平均）は687,332円で前年同期（657,967円）から29,365円増となっています。

出版労連（12組合）、民放労連（5組合）、JMITU（3組合）、全印総連、日本医労連（各2組合）地方マスコミ、建交労鉄道本部、化学一般労連、映演労連、全証労協（各1組合）の計29組合が100万円以上の高額回答を引き出し、そのうち4組合が200万円以上の回答を引き出しとなりました。

前年実績比較可能な組合での回答状況

同一組合での対比が可能な234組合での単純平均額の結果を前年実績と比べると677,815円で、前年実績を2,822円と微増となっています。215組合のうち128組合（59.5%）が前年実績額以上の回答を勝ち取っています。また、月数で同一組合対比可能な368組合の単純平均月数は2.09ヵ月で、前年実績（2.08）から0.01ヶ月の微増となっています。

産別・部会でみると、金額では建交労・建設、JMITU、化学一般労連、建交労・製造、全国一般製造、建交労・鉄道、検数労連、生協労連、郵政ユニオン、全国一般、出版労連が前年実績を超える成果を勝ち取っていますが、単産・部会ごとのばらつきが、まだまだ多い結果となっています。

パートなど非正規の仲間の一時金

非正規ではたらく仲間の一時金獲得は、別表の9単産210組合から344件の獲得報告が寄せられています。このうち、パートやアルバイトなどを中心とした時給制労働者の一時金獲得は、日本医労連（87件）、生協労連（78件）をはじめ、全農協労連、建交労、JMITU、全国一般、全印総連、出版労連の計8単産計218件となっています。

月数報告のあった170組合の単純平均は0.873ヶ月、金額報告のあった71組合の単純平均は50,571円となっています。前年比較可能組合では、月数（単純平均）で、0.829ヶ月で、前年実績0.834ヶ月から0.005ヶ月減となっています。また、単純平均金額では、40,836円と前年実績43,149円から2,313円減となっています。

人手不足対策で募集時給を引き上げる一方で、年収ベースでの賃金引き上げを避け、一時金の支給額を抑える傾向が見て取れる結果となっています。

月給制労働者では、生協労連（55 件）をはじめ、建交労、JMITU 通信本部、全国一般、出版労連などでの獲得となり、単純平均で月数が 1.044 ヶ月、金額が 124,103 円となっています。前年比較可能組合を見ると、月数報告のあった 49 組合の平均で 1.022 ヶ月と、前年実績 1.232 ヶ月から 0.210 ヶ月減となっています。

また、継続雇用者では、生協労連、JMITU、全印総連、出版労連から、30 件の報告となっています。

2017 年年末一時金闘争は、前年を大きく超える結果とはならなかったものの、粘り強い交渉をすすめ、全体としては前年を若干上回る結果となりました。一方で、回答引き出しでは、前年実績からさらに漸減となっています。

建設、製造、卸売・小売などで前年実績を上回る支給額となっていますが、単産・産業別でばらつきが大きくなっています。18 春闘では、統一闘争に一層結集し、すべての労働者の賃上げ・底上げの実現をめざし奮闘していきましょう。

<参考>他団体の年末一時金集計結果

●連合の回答集計（第 3 回最終・12/11）

金額（円）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万人）	金額	昨年実績	金額	昨年実績
2,309	86.6	660,851	691,946	477,047	471,518

月数（ヶ月）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万人）	月数	昨年実績	月数	昨年実績
3,296 組合	188.6	2.43	2.42	2.01	2.00

●日本経団連の年末一時金妥結集計：最終（大手企業・12/25 現在）

調査対象	集計企業数	加重平均		単純平均	
		金額	昨年実績	金額	昨年実績
大手企業	158 社	880,793	880,490	781,357	786,750

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員 500 人以上、主要 21 業種大手 251 社